

長崎・諫早・大村エリア

(1)事業概要

- 地方自治体：長崎県
- 課題：「QOL 医療診断に向けた非侵襲センシング技術の開発」
- 中核機関：財団法人 長崎県産業振興財団
- 核となる研究機関：長崎大学、長崎総合科学大学、長崎県工業技術センター
- 概要： 長崎県では、離島や過疎地があり、また、長崎市をはじめ未だ環境整備が十分でない斜面地に立てられた住宅地が多く、遠隔医療・在宅医療を支える医療診断機器等の開発による医療の充実を図ることが望まれている。

本事業では、研究領域を「QOL 医療診断に向けた非侵襲センシング技術」と設定し、長崎大学医学部の医療診断技術、長崎大学工学部や県工業技術センターのセンサ技術及び長崎総合科学大学の LSI 設計技術を結合し、医療福祉分野へ適用・展開することにより、在宅医療・在宅介護にも適用できる“人に優しい”非侵襲型の革新的な医療診断機器の研究開発をエリア内外の企業との連携のもと実施する。

※QOL 医療診断

患者の生活の質(QOL: Quality Of Life)に配慮し、患者に苦痛など負担をかけることなく検査を行い診断すること。

※非侵襲センシング技術

レーザー光やマイクロ波、超音波等を利用した、患者の身体を傷つけない検査・診断技術のこと。これにより、採血や触診などの患者の身体的・精神的苦痛が軽減される。

(2)評価

大学等が有する医学系や工学系技術シーズを活用し、離島や過疎地を多く抱える本地域の特性をふまえ、遠隔・在宅医療を支える医療診断機器を開発するという事業の目的については概ね適切であったと思われる。

研究開発については、成果の権利化を支援する体制を整え、研究成果を特許出願に繋げるなど、事業化を意識した取組は評価できる。しかし、具体的な製品の開発や新事業の創出という点においては、その可能性を示すにとどまっているテーマが多く、不十分な点が散見される。

今後は、医療機関の現場や医療診断機器、介護器具等を製造する企業等を幅広く取り込んで、医療・産業ニーズを把握し、適切で具体的な目標の設定を行うことが望ましい。その点を考慮した上で、既存製品との差別化や優位性を意識した研究開発を行うことにより、実用に供することができる機器の開発が期待される。

地域の取組については、最大1億円規模の支援を行う「大学等発ベンチャー支援創出事

業」、「知的財産支援事業」による戦略的な特許化支援、「研究開発ビジネス化一貫支援事業」などの長崎県による積極的な事業化支援施策は評価できる。また、「産学官連携長崎発新産業創造事業」として、医工連携に関連するプロジェクト提案への取組を支援し、県内の各事業団体が参画する機関（長崎県産学官連携推進機構）へマネージャーを配置するなど地域における医工連携を促進させる仕組みを企画している点も評価できる。

さらに、「医工連携による安全・安心な生活を実現するQOLインキュベーション」の拠点として「大学連携型起業家育成施設」の設置が予定されているなど、本地域における産学官の連携基盤が整備されつつあり、今後は、本施設等を活用して、事業化、製品化に向けた取組を行うことが期待される。

(3) 項目別評価結果

1. 目標達成度		B
2. 事業計画		A
3. 事業成果	(1) 連携基盤の構築	A
	(2) 研究開発の成果	B
4. 地域の取組	(1) これまでの取組	A
	(2) 持続性・自立性	A